

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

財務諸表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正内閣府公益認定委員会確定）を採用している。

#### （1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、最終仕入原価法によっている。

#### （2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法による減価償却を実施している。ソフトウェアは、定額法による減価償却を実施している。

#### （3）引当金の計上基準

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるための費用を計上している。  
退職給付引当金は、職員に対する退職金の支給に備えるための費用を計上している。

#### （4）リース取引の処理

リース契約の金額的重要性が乏しいもの以外は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### （5）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 預金	105,200,000	-	-	105,200,000
合計	105,200,000	-	-	105,200,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
預金	105,200,000	(105,200,000)	-	-
特定資産				
特定費用	16,000,000			
資産取得	2,892,400			
合計	124,092,400	(105,200,000)		

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械装置	78,995,329	78,061,028	934,301
車両運搬具	6,751,500	6,751,500	0
ソフトウェア	402,180	402,179	1
合計	86,149,009	85,214,707	934,302

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 と畜解体事業補助金	名古屋市	0	82,109,730	82,109,730	0	-
食肉低温流通事業補助金	名古屋市	0	98,337,270	98,337,270	0	-
CSF 対策食肉安定供給補助金	名古屋市	0	30,000,000	30,000,000	0	-
合計		0	210,447,000	210,447,000	0	

6. 関連当事者との取引内容

該当なし。

7. 重要な後発事象

該当なし。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2で記載しているので省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	57,128,000	53,486,000	57,128,000	-	53,486,000
退職給付引当金	11,977,691	219,465	1,369,991	-	10,827,165